

行政視察報告書

平成31年1月31日～2月1日

文教民生常任委員会

- 1 視察実施日
平成31年1月31日(木)から2月1日(金)まで
- 2 視察先
熊本県山鹿市・福岡県大牟田市
- 3 参加者
副委員長 中川正則
委員 岩崎貞典 岡崎義樹 東野敏弘
美土路祐子 吉井敏恭
理事者 細川喜美博(福祉部長)
随 行 山口知哉(議会事務局長)
- 4 調査事項
 - (1) 山鹿市テーマ：「認知症等支援事業について」
 - ① 認知症サポーター養成講座から地域サポートリーダー養成講座、サポートリーダー地域交流会へのステップについて
 - ・講座や研修を受けて終わるのではなく、地域で実践できる人を育成するための取組
 - ・地域を巻き込んだ協力体制の実践内容
 - ・地域サポートリーダーを増やすための取組
 - ・活動を継続させる上でのポイント
 - ・認知症予防の具体的な取組
 - ・認知症を早期発見・早期対応するためのポイント
 - ・早期発見するために有効な機器とその配置・活用方法状況
 - ② 認知症子どもサポーター養成講座への取組について
 - ・絵本を使った啓発
 - ・子どもたちへの認知症の正しい普及方法とその効果
 - ③ 認知症の行方不明者を早期発見する取組について
 - ・認知症SOS 捜索声かけ模擬訓練参加者を増やし市全域に広げていく取組
 - ・活動を継続する上で重要なポイント
 - ・ハード、ソフト両面の効果的な組合せ
 - ④ 認知症の家族のつどい(若年性認知症の支援も含む)について
 - ・悩みや心配事を抱えている本人や御家族が気軽に参加するための工夫
 - ・参加者を増やすためのPR方法
 - ・同様の悩みを抱えるグループのネットワーク構築への取組
 - ⑤ 医療機関等との連携について
 - ・市の認知症疾患医療センターへの支援内容及び関係機関との連携
 - ⑥ その他
 - ・災害時の要援護者支援で、認知症の人に特化した取組や配慮

- ・高齢者移動ルート見守りマップ（地域資源マップ）の地域住民への周知徹底方法及びサポート体制の整備状況
- ・若年性認知症の人との交流とその家族へのサポート
- ・「居場所づくり」や「つながり」に重点を置いた、市と介護予防拠点施設との連携と今後の課題

(2) 大牟田市テーマ：「認知症ケアコミュニティ推進事業の取組について」

- ① 認知症ケアコミュニティ推進事業に着手された経緯について
- ② 人づくり・チームづくり・地域づくりについて
 - ・サポーター養成講座の参加者を増やす取組
 - ・認知症コーディネーター養成研修について（介護従事者以外の受講者、推進事業におけるコーディネーターの役割）
 - ・講座や研修を通して実践者を育成するための取組
 - ・地域を巻き込んだ協力体制の取組
 - ・活動を継続させる上でのポイント
 - ・もの忘れ予防・相談検診受診への具体的な取組
 - ・認知症を早期発見・早期対応するためのポイント
 - ・早期発見するために有効な機器の配置と活用方法
- ③ 子どもたちへの啓発について
 - ・絵本を使った啓発
 - ・子どもたちへの認知症の正しい普及方法とその効果
- ④ 認知症の行方不明者を早期発見するための取組について
 - ・徘徊模擬訓練参加者を増やし、市全域に広げるための取組
 - ・活動を継続させる上でのポイント
 - ・ハード、ソフト両面で効果的な組合せ
- ⑤ 認知症の家族のつどい（若年性認知症の支援も含む）について
 - ・悩みや心配事を抱えている本人や家族が気軽に参加するための工夫
 - ・参加者を増やすためのPR方法
 - ・同様の悩みを抱えるグループのネットワーク構築への取組
- ⑥ 医療機関等との連携について
 - ・市の認知症疾患医療センターへの支援内容及び関係機関との連携
- ⑦ 大牟田市認知症ライフサポート研究会との関わり及び取組体制について
 - ・大牟田市認知症ライフサポート研究会及び介護サービス事業者協議会の事務局を担われた経緯
- ⑧ その他
 - ・「認知症の人とともに暮らすまちづくり宣言」の効果
 - ・災害時の要援護者支援で、認知症の方に特化した取組

5 事前調査事項

項 目	西脇市	山鹿市	大牟田市	
◆人口・世帯（平成30年4月1日時点）				
・人口	40,998人	52,670人	111,508人	
・65歳以上人口	13,117人	18,774人	41,311人	
・高齢化率	31.99%	35.60%	35.67%	
・後期高齢者数	7,140人	10,428人	21,845人	
・後期高齢化率	17.4%	19.8%	18.9%	
・世帯数	16,971世帯	21,779世帯	56,756世帯	
・高齢者ひとり暮らし者数 ※1	3,071人	2,646人	14,375人	
・高齢者のみの世帯数 ※1	2,607世帯	2,407世帯	※515,360世帯	
◆要支援・要介護の状況（平成30年3月31日時点）				
・要支援1	270人	294人	847人	
・要支援2	360人	529人	1,220人	
・要介護1	574人	759人	1,753人	
・要介護2	464人	728人	1,177人	
・要介護3	385人	560人	880人	
・要介護4	320人	482人	989人	
・要介護5	262人	367人	609人	
（合計）	2,635人	3,719人	7,475人	
（第1号被保険者認定率）	(19.8%)	(19.8%)	(17.9%)	
・（要支援・要介護者のうち）	1,553人	※4 3,652人	2,010人	
認知症のある人（率） ※2	(58.9%)	※4 (64.7%)	(26.9%)	
◆施設の状況 ※3				
・認知症対応型共同生活介護	施設数	4	9	19
	ユニット数	6	10	29
	定員	54人	90人	242人
・認知症対応型通所介護	事業所数	2	2	10
・夜間対応型訪問介護	事業所数	1	0	3
・小規模多機能型居宅介護	事業所数	1	11	25
・看護小規模多機能型居宅介護	事業所数	—	—	—
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所数	2	1	1
・地域密着型通所介護	事業所数	11	15	25
・介護老人福祉施設	施設数	5	6	10
	定員	399人	379人	596人
・介護老人保健施設	施設数	1	3	8
	定員	100人	256人	582人
・経費老人ホーム	施設数	1	1	1
	定員	50人	50人	80人
・ケアハウス	施設数	1	0	4
	定員	15人	—	115人
・特定施設入居者生活介護	施設数	1	0	8
	定員	68人	—	200人

※1：平成27年10月1日時点（山鹿市） ※2：認知症のある人の数は訪問調査認知症自立度がⅡa以上の者の数（大牟田市） ※3：第7期介護保険事業計画（平成30年3月策定・西脇市） ※4：平成29年7月1日時点 ※5：平成27年国勢調査の数値（大牟田市）

熊本県山鹿市

1 市の概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 市制施行年月日 | 昭和45年10月1日 |
| (2) 人口 | 52,670人（平成30年3月31日現在） |
| (3) 面積 | 299.69km ² |

2 調査事項

まず、「山鹿市の認知症施策の取組み」について、長寿支援課の担当から山鹿市の現状、課題及び取組について説明を受け、引き続き、下記の項目についての説明と質疑応答を行った。

- (1) 認知症サポート養成講座について
 - ・当初の参加は多かったが徐々に減少傾向にある。第1回から9回までは土曜日に開催していたが、第10回から平日に曜日を変えながら行っている。現在試行錯誤の中で実施している。
 - ・市内8圏域（生活圏との説明。校区ではない。）に分けて講座を実施。主には現に活動している繋がりを深めてもらう場、参加し顔合わせの機会の場としている。話しの場を設け次へ繋げていきたい。
 - ・特に地域サポーター養成講座には、地域住民だけでなく各事業所からの参加を得て、地域と事業所も一緒に学び、ネットワーク構築の一助となっている。
 - ・事業所が地域の核として活躍して貰い、地域との繋がりを構築させていく。
 - ・受講後、サポーターとして活躍して貰いたいのが、講座参加の学習のみでも良い。学んだことが家庭で生かされる側面もある。
- (2) 地域を巻き込んだ協力体制の構築について
 - ・養成講座の中に、現在活動している認知症地域サポートリーダーの集まりに参加する要件を加え、養成講座を受けた後の活動に参加しやすくしている。
 - ・養成講座を受ける時点で、地域別でグループ分けを行い、地域活動を意識したグループワークを実施
 - ・活動の事務を各地域の事業所に委託し、地域に応じた継続的支援を行っている。
- (3) 地域サポートリーダーを増やすための取組について
 - ・平成19年度から継続して養成講座を開催
 - ・講座を受ける＝活動できる人と限定せず、基本的学習からスタートする。
 - ・受講する中で地域活動への参加意欲が高まるよう講座内容を工夫する。
 - ・活動している人の口コミやなるべく多くの人で活動してもらう。
 - ・活動がなくなったらどうなるのかを考えてもらい自分事として捉えてもらう。
 - ・勉強したい意欲の高い人が多く、10年経過すると子どもも成長して関わる。
 - ・「そろそろ受けね。よかろう？」と声かけをする。
- (4) 活動を継続していく上で重要なポイント
 - ・達成可能な目標を設定すること

- ・行政から依頼すると「やらされ、いやになる」場合がある。その結果指示待ちになり自立しない。
 - ・他の地域の活動事例を穏やかに紹介し、自分事としてやる気を高めてもらう。
 - ・8地域のバランスも考慮して取り組む。
- (5) 認知症予防の具体的な取組について
- ・認知症に特化しての予防は行っていない。
 - ・介護予防という全般的な中に認知症予防も含んでいる。
 - ・認知症初期集中サポートチームを設置（心理士、薬剤師等の専門家で組織）
- (6) 認知症を早期発見・早期対応するためのポイント
- ・行政が発見することは難しい。
 - ・多くの住民に勉強して貰い、関係する情報を包括支援センターに流して貰う。
 - ・地道に人づくりを行い、サポーターを増やしていくことに尽きる。
 - ・認知症に対する知識があり意識が変われば、早期発見、早期対応に繋がると考える。
 - ・認知症に対する正しい知識を伝えるために、出前講座で認知症サポーターの養成、年2回の認知症市民フォーラムを開催
 - ・市としては、当事者に関する情報を得ないと早期発見は困難。そのため、本人、家族、地域住民等が相談を気軽にできる地域包括支援センターの周知に努めている。
 - ・認知症初期集中支援チームが介入し対応することもある。
- (7) 早期発見するために有効な機器とその配置・活用方法状況
- ・催しの際タッチパネルを使用することがあるがあまり重きに置いていない。
 - ・認知症を示す結果が出た場合、市として注視しておく程度の活用である。
- 3 認知症子どもサポーター養成講座への取組について
- (1) 絵本を使った啓発
- ・認知症について書かれた絵本を使い、認知症の基礎知識を伝えている。それを通じて自分たちに出来ることはないかを考えてもらっている。
- (2) 子どもたちへの認知症の正しい普及方法とその効果
- ・基本的なこと＝病気で本人が困っていることを理解してもらい、自分たちに何ができるか
⇒ 恐いから「困っている」への理解→「大丈夫ですか？」と声かけできるようになっている。
 - ・養成講座開催の前後にアンケート調査を実施。実施前に認知症を「恐い」との回答が多数あったが開催ごとに徐々に減少し約35%も減少した。
 - ・困っていることへの理解が深まり、怒ったりするには何か理由があるとの考えに変化している。
- 4 認知症の行方不明者を早期発見するための取組について
- (1) 徘徊模擬訓練参加者を増やし、市全域に広げるための取組

- ・認知症に対する理解を深めてもらうこと
 - ・市のスタンスとして「無理して貰うものではない」との考え。個別に出来ることを相談し、その地区に応じた行動に繋げている。
 - ・模擬訓練の会場に来れなくても、この取組を理解し意識しておられる人もある。
(例：足が不自由で拠点会場までは行けなくても、模擬訓練を自宅前で実施状況を見ている人) こういった人も参加者の一人である。
- (2) 活動を継続させる上でのポイント
- ・8地区の取組には差があり、実施している地域の活動を伝えることで自分事として捉えてもらう。
 - ・行政が主導して「やらされた感」がないよう「塩梅」を見ることが非常に重要である。⇒あくまで自主性を高めてもらうことが重要
- (3) ハード、ソフト両面で効果的な組合せ
- ・あれば教えてほしい課題である。
 - ・ソフト面で言えば区長メインや民生委員メインの自治会など様々であり、話しを持って行くところさえも気を使っている。(それぞれの地域には決まり・決め事がある。)
- 5 認知症の家族のつどい(若年性認知症の支援も含む)について
- (1) 悩みや心配事を抱えている本人や家族が気軽に参加するための工夫
- ・一般のカフェを集う場としている。行ってみたいが行きづらい人にとっては、カフェに行った雰囲気を見て、集いに参加するか一般の客のままでいるか判断できるメリットがある。
 - ・公民館では敷居が高いとの感覚を持たれている。
- (2) 参加者を増やすためのPR方法
- ・広報掲載や個別の声かけによりPRしている。
 - ・しかし、広報を見て自分の意思で動いてもらうことへの期待は薄い。
⇒ 知り合いへ声をかけ、誘い合って参加してもらうことが効果的である。
- (3) 同様の悩みを抱えるグループのネットワーク構築への取組
- ・グループはあるがそこまでは至っていない。
- 6 医療機関等(市の認知症疾患医療センターへの支援内容及び関係機関)との連携について
- ・認知症疾患医療センターとは、認知症初期集中支援チーム員の活動や認知症市民フォーラムの開催等で連携を取り活動している。
 - ・医療機関との連携は、医療・介護連携の研修会を実施している。
 - ・またスキルアップ研修も実施している。
 - ・人材確保に関する具体的手段はない。
- 7 その他
- (1) 災害時の要援護者支援で、認知症の人に特化した取組や配慮について

- ・要援護者の中に認知症の人も含まれているとの考え
 - ・認知症のラインが不明確で、むしろ認知症に特化した取組は難しい。
 - ・介護認定を受けている人はケアマネさんが対応する。
 - ・課題として、市に情報がない認知症の人への対応。特に初期段階の人は引きこもりの人の把握が困難である。
- (2) 高齢者移動ルート見守りマップ（地域資源マップ）の地域住民への周知徹底方法及びサポート体制の整備状況について
- ・地域住民自らが予算を確保し、ごみステーションに設置
 - ・マップには住民が寄れる施設を表示している。（地区に2か所設置）
 - ・「自ら考え自ら行動すること」を体現化された事例である。
- ⇒ 行政はエールを送る立場のみの関わり
自立されたサポートリーダーが主となって取り組んでいる。
- (3) 若年性認知症の人との交流とその家族へのサポート
- ・実施できていない。
- (4) 「居場所づくり」や「つながり」に重点を置いた、市と介護予防拠点施設との連携と今後の課題
- ・山鹿市には小規模多機能ホームが多く11か所設置されており、地域共生ホームに近い取組を行っている。
 - ・在宅で小規模多機能ホームを活用されている。（自分の居たい場所での対応）
 - ・お金はかかるが事前予約しなくても、きょう依頼し、宿泊も含めて対応できるというメリットがある。

8 質疑応答

- (1) 小中高校向け認知症サポーター養成講座について
- ① 受講生 778人は多い。実施概要は？
- ・毎年4～5月に各学校に講座案内を行い、希望させる学校で実施
 - ・平成30年度は小中学校14校、高校1校で実施。全てではない。
 - ・時間は2コマ概ね90分、実施はクラス・学年など学校の希望に沿って実施
- ② 実施当初の学校の反応は？
- ・最初は1校からスタート、文部科学省から方針が示された以降、学校も意欲的に取り組むようになり、それに伴い子どもも真剣さが高まった。
 - ・「困った人」から「困っている人」に認識が変わってきている。
- ③ 教育委員会との連携はどのようにしているのか？
- ・特に連携せずに各学校と直接調整している。
 - ・学校の統合もあり教育委員会との調整が根幹である。
- (2) 行方不明者捜索声かけ模擬訓練の事前レクチャーについて
- ・事前にパンフレットを使用して調整している。
 - ・調整は全てサポートリーダーが行っている。
- (3) 「地域の縁側」活動支援について
- ・地域に住む一人として認知症の人も参加する場、子どもも自然体で「ふれあい、

- 理解する場」となっている。家族の相談の場や息抜きの場にもなっている。
- ・場所は、公民館や自宅、集会所を活用したサロン、高齢・介護施設、介護予防拠点、商店街やショッピングセンターなど
 - ・長寿支援課が担当、リーダーが事業所を立ち上げ「この地域をどうかしたい」との強い思いで動かしている。
- (4) サポートリーダーの人数と行政側のアプローチ
- ・約 100人（市役所職員も含めると 630人との発言もあった。）
 - ・小規模多機能事業所へ委託して2か月に1回の交流会を開催、事業所を柱に活動を展開してもらい、その活動に行政が参加している。
 - ・養成講座には今年22人の参加があった。
- (5) 受ける側は不安を持つが相談窓口はあるのか？
- ・包括支援センターで相談業務を行っている。
 - ・知らない場所なら行けても知っている場所（知られているところ）へは行けない人もいる。（多くではない。）
 - ・実際はケアマネさんと相談されるケースが多い。
- (6) 市民に認知症を正しく理解してもらう取組は？
- ・まずは興味や関心のある人を対象に出前講座を実施する。
 - ・ここで認知症は「病気」であることを理解してもらう。
- (7) 徘徊者捜索の取扱いについて
- ・約 300人がメール登録されている。市担当が特徴を聞き、まずは警察へ伝え、その後、登録者へのメール配信と防災無線によって呼びかける。
 - ・結果的には見つかった時点で終了となり、徘徊者が誰なのかは知らされない。（警察からの報告が全てである。）
- (8) 8地区とはどのようなエリアか？他の部署もこのエリアで何か行うのか？
- ・生活圏域としての区域（学校区や行政区とは違った圏域）
⇒ 西脇市の生活圏域は4つ（中学校区）
 - ・この圏域は介護保険（認知症含む）に使用するもので、他の部署は使わない。
- (9) 早期発見を機器で行う取組について
- ・いわゆる「タッチパネル(資料22ページ参照)」を随分前から使用している。（予防教室で参考的に使用）
 - ・しっかりしていると思われる人の結果が良くない場合は参考にしている。
 - ・最初から使用しない人もあり、これによる発見は難しい。
- (10) 認知症地域支援推進員の指導は誰がされているのか？
- ・認知症相談に特化した介護福祉士が対応している。
 - ・事務所から市へ1人出向してもらっている。

福岡市大牟田市

1 市の概要

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 市制施行年月日 | 大正6年3月1日 |
| (2) 人口 | 117,360人(平成29年6月23日現在) |
| (3) 面積 | 81.45km ² |

2 調査事項

「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」を参考に、池田室長から説明を受け、引き続き質疑応答を行った。

(1) 地域認知症ケアコミュニティ事業に取り組んだ背景

- ・国が推進する「身体拘束0作戦」が示され、その頃から病院でも認知症治療を実施。しかし、徘徊する・点滴を抜くなどの問題が発生したため、薬で動かなくすることや縛ることが当たり前のように行われていた。
- ・特別養護老人ホームでも身体拘束を行っていたが、どうすれば良いのかが課題であった。
- ・当時は市の介護担当が対応。ケアマネ相談など現在の包括支援センター的な役割を行っていたが、認知症の対応に疲れ果てていた。
- ・「身体拘束をしなくてどうすれば良いのか？」を学ぶため、平成13年4月に3か月間デンマークへ研修に出向いた。その後も毎年2週間コースへ派遣している。(デンマークには認知症コーディネーター有り)
⇒ どんなに良いケアを行っても、対応できるのは法人の18人のみ。他方認知症の人は多く、市の全ての施設や医療機関も含めて対応が必要とし、9人で研究会を発足させた。
- ・当時の状況として、大部屋(8人)で過ごし、ベッドで寝たきり、骨と皮の状態で死亡する例、やがて認知症になってベッドで縛られる。精神病院では、食事をトイレと同じ部屋で摂っている(トイレを隠すことは難しい)状況であった。
⇒ 身体拘束を止める取組へ

(2) 推進事業の取組概要

- ・地域を対象に実施する事業は8事業
- ・平成14年から認知症介護意識実態調査を3年毎に実施、対象3,000件のうち2,500件から「認知症の対応が必要」との回答が得られた。
⇒ 地域で支える、子どもの時から学ぶ方向性
- ・小学校区を1つのエリアに、認知症勉強会を2か月に1回開催
- ・専門職を養成する事業は6事業
- ・平成13年と14年、2か月に1回事業者と医師による勉強会を先駆的实施
- ・医師会と協力して早期発見、予防事業を実施、チームで個別案件に対応した。

- ・しかし、体系的にプログラムを作る必要があり、平成15年から認知症コーディネーター養成研修をスタートさせた。
（大牟田市には5つの精神病院があり他市に比べ多い。炭坑労働者が多かったことよるとの説明）
- (3) 研修で学んだことが実践に繋がらない問題
- ・なぜそこまでやる必要があるのか、一人だけでは頑張れない、話しを聞いても役立たないとの課題が浮上
 - ・これに対して、組織（力を合わせる）が必要とし、日頃から連絡を取り合う形づくりに取り組む。
 - ・具体的には2年間の長期研修を実施
⇒ 当時としては考えられない長さの研修であったが地域は求めている。（それだけ身近な問題であったと推察する。）
地域で支えるしくみについて研修（今までになかったテーマ）
 - ・受講費用は10万円（行政支援はなし）
⇒ にもかかわらず個人で10万円支払って受講する人もいた。
その後、市外からも受講希望が寄せられた。（宮崎県西米良村、北九州市小倉北区みやこ町／片道2時間・3時間）
 - ・現在15年続いており昨年で136人が受講終了、その後、各事業所で認知症ケアに従事しながら、他の職員に伝授している。
 - ・終了者と市行政とはネットワークしており、認知症コーディネーターとして認知症のケアのアドバイス等を行っている。
- (4) 小規模多機能型居住介護と地域間交流施設について
- ・最初から認知症になった訳ではなく、要介護、デイサービス、ホームヘルパーなど、状況によって対応策を講じているが、このことが隣近所の住民の役割や対応をなくし、かえってコミュニティを断ち切っているのではないか？
 - ・デイサービスも最初は週1回であったが、家族が疲れていることを理由に週2回・3回と増えていく。
 - ・このことがお互いの行き来がなくなる原因になっている。（それまでは近所の繋がりがあった。また、本人も施設に行きたがっているのか。）
⇒ だからこそ地域の集まる場所として小規模多機能施設へ
 - ・事業所のリーダーは必ず認知症コーディネーター養成研修を受講してもらう。
- (5) 子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」について
- ・平成15年に構想を練り平成16年に完成。3つの物語をアレンジした。
 - ・対象は小学4年生と中学1～2年生。小学校はクラス単位、中学校は学校単位で実施。45分の2コマを使用。小学校は2年に1回、中学校は毎年実施。
 - ・必ず事前に読んでもらっておき、小グループに分かれて話し合いを行う。
⇒ 小グループで行うことで課題に注視してくれる。
 - ・物忘れをするが、単なる物忘れではないこと、どんなことが出来なくなるのか（本人のせいではない、周りの人に迷惑、全てが分からない訳ではないことなどを理解してもらう。）

- ・教育委員会も絵本教室を受入れ、総合学習の福祉学習の位置づけがされている。E S T教育としての取組、子ども民生委員活動へ繋いでいく。
- (6) ほっと安心ネットワークと模擬訓練について
- ・平成7年庁官通達（S N S設置文書）を受け、平成11年に大牟田市に設置。
 - ・メール配信システムの愛情ネットの1つに検索ネットを設置
 - ・警察が検索願を受けると市へ連絡をもらい、S N Sで連絡網に一斉送信する。大牟田市では「写真掲載」することが特徴。掲載することを断られたことはない。
 - ・市行政が集めようとするやらされた感があるが、ネットワークであれば自分事で捉えてもらえる。
- (7) 模擬訓練実施の経緯
- ・情報伝達を行う手段として電話は無理（時間を要する。）
 - ・模擬訓練を行った際、十分に声かけが出来なかったことに対し、高齢者から不満の声が上がった。
 - ・その課題をどのようにすれば良いのか勉強することとし、1校区（はやめ南校区）でモデル的に実施。その活動を市全体の取組に広げた。
平成19年…7校区、平成22年…22校区（市域全体）で実施
 - ・毎年9月21日（W H Oが定める国際アルツハイマー Day）の当日と、その前後の日の午前中に実施
 - ・先の認知症J R事故の裁判（一審：妻と長男に賠償責任、二審：妻に賠償責任、最高裁：妻も長男も賠償責任なし）の途中段階で、徘徊は家族の責任となるのであれば徘徊できなくなるとの議論。
 - ・当時「認知症になっても徘徊できるまち・大牟田」をスローガンとしており、結果的に活動への拘りがあり、「徘徊を止める」というプロセスは次代に送ることとした。
⇒ 行政に従わない結果ではあるが、この議論になったことは良いことと捉えている。
 - ・広報活動では市広報紙のほか、訓練P Rのぼり設置、チラシ、さらにはF M放送も実施
 - ・校区実行委員会の設置。
 - ・これまでの成果や課題を把握し訓練目標を設定、声かけ訓練や情報伝達網の再整備、認知症サポーター養成講座の開催等の取組も各校区で検討を進め事前に実施する。
 - ・認知症役をする人は地区（校区）によって様々で「全くわからない」「表示している」ケースがある。実施後は振り返りを行っている。
 - ・いつの時代かには一人暮らしができるようになることを願っている。
 - ・40歳で介護保険料を支払っている。その当事者が病院で縛られることを願っているか、介護によって自己実現できているか、このような視点が必要である。

3 質疑応答

- (1) 平成17年度と平成27年度にまちづくり宣言を行っているがその効果は？

- ・模擬訓練や絵本教室を継続する中、住民同士繋がることが大切であるという認識が深まっている。
 - ・人を大切にする、絶対に探す、という気迫を感じている。
- (2) 認知症家族も積極的に取り組んでいるのか？
- ・現状の課題である。支えられている側は「迷惑を掛けている」気持ちが強い。
 - ・本来、それが当たり前にしたところであるが、もう1つステップアップが必要であり道半ばである。(進捗50%程度)
 - ・認知症の人は8,000人いるが当事者同士が繋がる場を設けても2～3人の参加、家族会に20人も来れば良い方である状況
 - ・ただし、認知症カフェが12か所あり地域交流施設には多くの参加を得ている。住民が横並びになることが理想
- (3) 若い世代はどのように関わっているのか？教育委員会の関わりは？
- ・認知症コーディネーターの腕の見せ所であり、絵本教室だけでなく、模擬訓練にも参加させ、全校区で浸透しつつある。
 - ・学んだ中学生が高校生になってからも参加している。大学生にも見られる。
 - ・教育委員会に関して、校長会で説明をしたがスタートの段階は厳しかった。
 - ・各事業所が受入れするため、事業所に説明会を行ってもらおうよう依頼するとともにPTAからもアプローチをしてもらった。
⇒ 徐々に浸透させていった。
- (4) HaNaCoプロジェクトについて
- ・長谷川和夫氏（認知症に関する著書あり）、永田久美子氏（認知症介護研究・研修センター主任研究主幹）、コーディネーターの頭文字をとってつくったプロジェクト
- (5) 地域交流施設と併用した地域の茶飲み場について
- ・運営は事業所、市内500㎡の1か所・全12か所に設置するカフェ
 - ・毎月1回開催し、介護予防体操、各種会議など、様々な用途に使用している。
⇒ 報酬がなくお荷物的な取組ではあるが苦情は出ていない。
 - ・政策などが浸透しやすい場となっている。
 - ・市の方針として小規模多機能施設を各地域に増やしていくことになっている。(25施設設置する。)
- (6) 推進協議会もサポート研究会も小規模多機能施設の職員が関わっているのか？
- ・そのとおり。これからの介護の仕事に従事したいという子どもをどれだけ作るか、その数を増やすことが使命である。
 - ・平成12年10月から介護保険料が天引きされるようになったが、当初はクレームが多かった。
 - ・当時は自分事として捉えてもらえていなかったが、現在では自分のやりたいことと捉える人も出来ている。
⇒ 本視察に参加している大牟田市職員の若い女性は埼玉県から「大牟田市で介護の仕事をしたい」思いで移住されている。
- (7) 市内の高校に福祉科はあるのか？

- ・福祉科のほかボランティア部もあり、社会資源をクリエイトすることもある。
- (8) 早期発見をするための機器の導入状況は？
- ・GPSがあるが、それを付けてずっと監視されている生き方が良いのか疑問があり導入していない。
 - ・現在であればスマートフォンでも位置が分かる。どんどん進化するので個人で対応すべきと考える。
 - ・タッチパネルは鳥取大学の教授から10台寄贈してもらったが故障が多い。これよりも専門職を確保すべき。
- (9) 西脇市ではデイホームに近所の人に来ない課題がある。
- ・大牟田市でも近所の人を目を気にしている。また偏見もある。
 - ・あまり聞かれないが残っている。1つの目安として人口10万人の中で模擬訓練参加者は3,000人であり、まだまだとの認識である。
- (10) 若年性認知症への対応は？
- ・ぼやき、つぶやき、元気をキャッチフレーズに研究会で手厚い支援を行っている。
 - ・38歳で発症された人もいるが当事者同士の場は出来ていない。
 - ・支援をやって差し上げているレベルである。
- (11) 絵本教室と教育委員会の関係
- ・各学校の各先生方には様々な分野の学習すべきことがある。(ネタは沢山ある。)
 - ・その部分(絵本教室)の選択は緩くても良いと考えている。
- (12) サポーターをされた以後の取組
- ・年に2回終了者の集いを実施し意見交換会を行っているが、参加者は減少している。
 - ・働きかけが不十分で情報が行き渡っていないことが課題である。
 - ・絵本教室を開催する場合、多い時(参加者が100人)には20人のファシリテーターが必要となり、この人たちの連携は必要である。
- (13) 西脇市は小規模多機能施設が1つ、グループホームが4つ、定員400人の特別養護老人ホームが5か所ある。一方、大牟田市は小規模多機能施設が多く、特別養護老人ホームの定員が600人と少ない。当初どのような方針であったのか？
- ・医療機関(病院)に400床の介護ベッドを保有、また、特別養護老人ホームがなくても介護老人施設が8か所あり、全体的な体制ができていた。
 - ・来年度以降は空きが出てくると想定しており、国全体の人口減少の影響を受け、施設利用も減少すると見ている。
 - ・平成18年に市長がこれ以上特別養護老人ホームを作らない方針を打出している。
- (14) 西脇市では本年度小規模多機能型を2施設、看護小規模多機能型を1施設、療養通所型1施設の4施設について、本年度公募したが手が上がらなかった。保険料は近隣では高く6,200円である。
- ・介護職員、従業員の確保ができないことがネックになっているのではないか。
 - ・今後、ますます厳しくなると思われる。
- (15) 経済産業省の協力概要は？

- ・平成31年度予算が決まり、事務の見える化を図る。改善率に応じた報酬導入を検討予定

文教民生常任委員会 行政視察所感 中川 正則
「認知症施策の推進について」

熊本県山鹿市 福祉部 長寿支援課

1 徘徊模擬訓練への参加者増について

認知症の行方不明者を早期発見するための取組について、毎年か隔年、地域で実施していく手だてとして、認知症に対する理解を深めてもらうことや、実施している地域の活動を伝えることが必要。行政主体の呼びかけでは出来ない、区長や民生委員などから地域の課題として取り組んでもらう事が重要。認知症地域サポートリーダー養成講座の修了者数が、10年間で 630名、認知症サポーター（こども認知症サポーター含む）養成講座受講者の総計が17,936名と多様な人材育成と啓発がなされている。多くのサポーターを「徘徊」ネットワークメールに登録することで発見も早い。

2 地域の拠点作りについて

地域密着型サービスは認知症の人を地域で支えるための有効なサービス拠点となることから、日常交流や相談窓口、認知症徘徊者捜索声かけ模擬訓練の拠点、サポートリーダーの実習施設としても活用されている。29年度までの地域密着型サービス等の整備状況では、特養－6・老健－3・グループホーム－9・小規模多機能－11・小規模多機能併設介護看護サービス－1・介護予防拠点－13・ふれあいサロン－約 165箇所が生活圏ごとに認知症の人を支えるサービスやサポーター拠点を整備、活用されている。既存の施設や事業所のサービスも圏域のネットワークの中での役割分担と多機能化を目指している。

「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」

大牟田市 保健福祉部 長寿社会推進課

1 大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業について

地域づくりの核となる人材、チームの育成と配置の中で認知症コーディネーター研修を15年間継続して実施14期生までで 115名が終了し地域で活躍中、こどもたちと学ぶ認知症絵本教室、小学校・中学校で毎年実施されている。こういった継続が認知症SOSネットワーク模擬訓練を全ての校区で実施出来るようなマンパワーに繋がっているように思う。検索する人たちが地域で訓練を続ける事によって信頼関係ができ、ネットによる行方不明徘徊者本人の写真と実名が配信されても問題が起きていない。

2 小規模多機能型居宅介護と地域交流施設について

大牟田市では、小規模多機能型居宅介護や認知症高齢者グループホーム等に介護予防拠点・地域交流施設の併設が義務づけられている。これは地域で暮らし続けることを目的に設置され、健康づくり、閉じこもり防止、世代間交流等の介護予防事業とともに地域の集まりの場、地域住民同士の交流拠点にもなる。認知症になっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを実現するためには、地域住民の協力がなければ成り立たない。

本市においては、有料老人ホーム・グループホーム・特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など件数、ベッド数もあるがそれぞれに入所条件が異なり、入所待ちの人も多い。認知症の人が通い、宿泊、訪問等必要な時に受け入れてくれる小規模多機能型居宅介護施設は市内に1箇所だけである。地域ぐるみで認知症や介護に取り組む施策は計画されていない。「認知症」をキーワードに、子どもから大人まで全体が関わり、地域のつながりを構築して行けるようなまちづくりが必要と考える。

文教民生常任委員会 行政視察所感 岩崎 貞典
山鹿市の認知症施策の取組について

山鹿市の現状は人口52,700人、高齢化率も35.6%と西脇市よりも相当高く、認知症の状況を見ても約2,400人と多くの方が認知症に苦しんでおられ、今後も高齢化率の上昇に伴い歯止めがかからない状況が続きます。こういった背景もあり、山鹿市は課題解決のため、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域づくりの為に、認知症施策の取組に傾注されてきました。

今後は高齢者の増加により、若い世代だけで支えることが年々難しくなっており、さらに身近な支援者がいない高齢者も徐々に増えていくと考えられます。認知症施策の取組として、山鹿市が目指してきたものは

- ①市民が認知症を正しく理解し、認知症の人の尊厳が守られるまちになること
- ②地域で認知症支援のための人材育成と、そのネットワーク化が進み市民と専門職が協働した幅広い支援体制が作られること
- ③「認知症の人が暮らしやすいまち」は「誰もが暮らしやすいまち」であり、高齢者のみ、介護のみの課題にとどまらず広く様々なまちづくりの活動につながっていくこと

特にこれらの目的を達成するための施策の一つとして、認知症地域サポートリーダーの養成が重要なポイントになっているように思いました。サポーターリーダーの活動は

- ・身近なところで認知症の人や家族のサポート
- ・認知症サポーター養成講座の企画、実施小中高校向け認知症サポーター養成講座の協力
- ・認知症の人と家族の集いの開催

- ・地域密着サービス事業所の運営推進協議会の参加
 - ・地域の見守り活動や徘徊者捜索の協力
 - ・継続して研修に参加、友人や職場への声掛け
- など幅広く活動されています。

認知症地域サポーターリーダーの養成講座は、年8回で1時間半の講座を受講します。この受講生の多くはそれぞれの圏域において、交流会の開催等を積極的に活動されているとの事でした。このような取組は是非、西脇市も見習うべきではと思いました。

認知症はなりたくないと思っけていてもかかってしまう病気であり、早期発見、早期支援が最も重要な課題であります。疑いのある人への早期受診勧奨、介護予防の普及啓発、運動機能向上の取組、タッチパネル式物忘れ相談プログラムの活用、介護予防教室等、山鹿市においては平成26年に“認知症初期集中支援チーム”が設置され、認知症早期発見の体制整備をされています。認知症疾患医療センターとの連携や、地域包括支援センターに、相談対応と支援体制にも力を入れておられます。

このような取組も積極的にすることが必要であると思いました。

大牟田市の認知症ケアコミュニティ推進事業の取組について

大牟田市はかつて炭鉱のまちとして栄え、炭鉱最盛期には21万人ほどの人口であったのが、現在は約11万5千人、高齢化率35.6%、これは山鹿市とほぼ同じようです。

10万人以上の市において、全国で3番目に高い高齢化率となっています。

大牟田市では2001年から「認知症コミュニティ推進事業」を進めており「地域全体で認知症の理解を深め、地域で支える仕組みづくり、認知症になっても誰もが住み慣れた家や地域で安心して暮らし続けることのできるまちづくり」が事業の目的とされています。

(山鹿市においても大牟田市を参考にされているように感じた)

事業の基盤となる、介護サービス事業者協議会は、市内すべての介護事業者が加入し、その事務局を行政が担っています。事業者だけに委ねるのではなく、行政も支援することが必要だという考え方が浸透しており、行政がイニシアティブをとっている所にこの事業に対する本気度がうかがえてきました。

西脇市においても行政の積極的な働き掛けを希望します。また子どもたちと学ぶ、認知症「絵本教室」は市内19小学校、8中学校において、この絵本を通して、認知症の人の気持ちや自分たちにできることを話しあい、子どもの時から学び、理解が深まり認知症の人への思いやりの心を育てていく教育に取り組んでいる様子がひしひしと伝わってきました。

西脇市でも子どもたちに是非見せたいような絵本でした。(大人が読んでも大変おもしろく興味が湧く本です、青葉会の部屋に置いてありますのでいつでもどうぞ)

認知症SOSネットワーク模擬訓練では、全20校区で行い、この訓練をきっかけに情報伝達や見守りが始まったという事です。総勢3,000人の参加者でも少ないとのこと、西脇市においても、今後は自治会に働きかけ、広く市民に参加してほしいもので

す。

大牟田市は「認知症の人とともに暮らすまちづくり宣言」をされてきました。

『大牟田市は子どもから大人まであらゆる世代の市民が心をつなげて、認知症の人やその家族の願いに寄り添い地域社会において、誰もが人として尊重され安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります』と宣言されており、市民全体での取組により市民の認知症に対する意識が浸透し、全市上げて“認知症”をキーワードに子どもから大人まで、まち全体が関わり地域のつながりを構築していく、そして専門職と地域住民、行政が一体となった取組で、誰もが安心して地域で暮らせるまちづくりを目指しているとの事、正にお手本となる取組に敬服した次第であります。

西脇市においても行政が中心となり、市民に対して認知症の正しい理解をもっと広くPRし、市民を巻き込んだ取組を、もっと強化する必要があるのではないのでしょうか。

文教民生常任委員会 行政視察所感 岡崎 義樹

今回は、特定所管事務調査のテーマである「西脇市における認知症の現状と課題」について、認知症施策の推進として、先進地である熊本県山鹿市と福岡県大牟田市へ行政視察を行いました。

まずは、熊本県山鹿市の認知症施策の取組ですが、どこの地域でも抱えている2025年問題、そこで山鹿市では、安心して自分らしく暮らせる地域づくりとして、認知症サポート養成講座から地域サポートリーダー養成講座へとステップアップした取組を地域住民に対して広く周知されていました。しかも小中高校を含めて取り組んでいる見守り体制なので、西脇市としても、地域住民に対して認識してもらうためには、今後は取組などを含めて検討してみてもどうかと考えます。

その小中高校向けの認知症子どもサポート養成講座ですが、最初は絵本を使って基礎知識を学び、その中で自分たちにできる事はないか、困っていないかなど、まずは声をかける事から始めています。そこから行方不明者捜索声かけ模擬訓練へと発展しているので、本市としても今後検討する方向で考えるべきだと思います。

そして認知症地域サポートリーダー養成講座ですが、西脇市でも認知症サポート養成講座は多くの方が受講されていますが、そこから先に進んでいない事から山鹿市のように、まずは口コミでもいいから地域の方が地域の方を誘うなど、声かけして参加者を増やす事から始めてもいいのではないかと思います。その認知症地域サポートリーダー養成講座ですが、毎月1回2～3時間の講義を年間に8回受講する形を取っており、認知症当事者や、地域密着型サービス事業者等が講師をされていました。講座では、介護事業所や医療機関の職員等も参加されているので、地域住民と一緒にグループワークを行っており、顔の見える関係を構築しているので、現在約630名ほどとなっています。その後2か月に1回の交流会を実施しているとの事なので、終了したら終わりではない事も学びました。

また、地域の拠点づくりとして、地域住民の一人として、認知症の方や子どもたちが一緒にふれあう「サロン」や「地域の縁がわ」活動の支援や子どもや高齢者SOSマップ「地域資源マップ」を作成されていた事にも驚きましたが、これらについても地域住民が独自に率先して活動している姿を西脇市でも広げてもいいのではないかと思います。

続いて、福岡県大牟田市の認知症施策である大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業の中の人づくりとして、平成15年から認知症ケアに関わる専門職の人材育成を目的としている認知症コーディネーター養成講座研修では、研修期間は2年間で毎月2日間、386時間学んでいます。それにより認知症コーディネーターは、地道に毎年12人が2年間学び、地域住民や介護現場の職員に対して介護方法や対応策のスキルアップにつながっていき、認知症ケアを通して誰もが支え合うまちづくりのコーディネーターとなっているので、西脇市としても考えていくべきだと思います。

また、小中学校の絵本教室では、山鹿市のように、認知症の方の気持ちや自分たちにできる事を話し合っていました。

そして認知症SOSネットワーク模擬訓練では、全22校区で模擬訓練を行うなど、認知症の方や当事者を含めて常に声かけを実施し、無事発見保護されると感謝の思いで、「ありがとうカード」を子どもたちに渡しているとの事でした。

子どもたちもこのような訓練を通じて無事保護した達成感を得て参加しているので認知症SOSネットワーク模擬訓練についても考えるべきだと思います。

最後に文教民生常任委員会の特定所管事務調査中間報告書の全体まとめとして、早期発見・早期対応では、地域での気づきでは、山鹿市や大牟田市のように、小中学校で行っている認知症SOSネットワーク検索模擬訓練のように、常に声かけをするなどをし、地域住民の方への意識づけを行っていく事が必要だと思います。早期発見機器の増設に関しては、現段階では現状維持としてはどうかと考えます。

また、悪化防止等のフォローアップ体制の整備に関しては、両市でも実施している認知症地域サポートリーダー交流会や全体連絡会議などを開催してはどうかと考えます。専門職(介護人材)の確保とスキルアップでは高齢者が増加傾向なので、今後の課題になると思います。それからスキルアップとしては、大牟田市の認知症コーディネーター養成講座の受講時間は長いですが、研修生自身の変化として肯定的で前向きな意見が多かったので、今後注視してもいいのではないかと考えます。家族・地域への正しい知識の普及に関しては、家族や地域に認知症の現状を知っていただき、大牟田市のように、地域に押し付けるのかとの批判ありきを覚悟して、地域の方と共に関わっていくべきだと思います。

以上の事から文教民生常任委員会として、認知症施策の推進について協議して参ります。

今回の視察において、山鹿市の認知症地域サポートリーダーの養成や活動内容、地域を挙げての行方不明者声かけ模擬訓練、大牟田市の子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」や認知症コーディネーター養成研修など、大変勉強になった視察でした。西脇市の今後の認知症対策にも、大変参考となる内容でした。

少子高齢化社会が急速に進み、認知症患者の方が増加する中において、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをどう創っていくのかが全国の自治体にとって大きな課題となってきています。

山鹿市・大牟田市の視察を通して、地域リーダーをどう育成するのか、子どもたちにも認知症を理解してもらう取組をどう進めるのか、事業者・地域・行政の連携をどう密にしていくのかが問われていると感じました。

山鹿市の認知症施策の取組のテーマは「認知症になっても安心して自分らしく暮らせるためのまちづくり」でした。そのための施策として、①多様な人材育成と啓発、②早期発見・早期支援体制の整備、③地域資源のネットワーク構築、④地域の拠点づくりの4本柱を挙げています。

認知症の人にとって必要なのは、日々の暮らしで「支え」になってくれる「人」がいることであり、そのため基本を人材育成と環境づくりに置いています。多様な人材として、認知症地域サポートリーダー、介護予防サポーター、認知症サポーター生活支援サポーターの育成に力を入れています。

その中でも、認知症地域サポートリーダー養成は、年8回（1回1時間半）の講座を受講します。これまでに630名が受講し、約100名余りの方が積極的に活動されているとのことでした。今年度の受講生は23名です。認知症地域サポートリーダーは、8圏域に分かれ、2か月に1回のペースで、地域の課題の検討や、活動計画・報告を行っています。介護者の集いやサポーター養成講座の計画も行っています。また、行方不明者捜索声かけ模擬訓練も、認知症地域サポートリーダーや事業所が中心となって実施しています。

山鹿市には、小規模多機能型居宅介護施設が11あり、地域の認知症対策の拠点としての役割を果たされているようです。

さらに、公民館や自宅、集会所、介護施設等を活用して、「サロン」や「地域の縁がわ」活動が活発に行われています。

山鹿市の認知症対策は、地域の人材育成を積極的に行い、まちづくりに重点を置いた取組を行っていることがよく分かりました。行政は、事業者や自治会等との連携を密にとり、市独自の施策で社会資源づくりを行っています。

大牟田市の認知症対策の取組は早く、介護保険制度が始まった翌年の平成13年11月に「大牟田市認知症ケア研究会」（現・ライフサポート研究会）が発足しました。構成メンバーは、市内の介護保険事業所に勤務する専門職員9名の運営委員でスタートし、現在は運営委員33名、会員128名で、事務局は市の長寿社会推進課が持っています。

す。

大牟田市が力を入れているのは「認知症支援を基盤としたまちづくりの人材育成」です。そのための核となる人材として、「認知症コーディネーター」の養成を行っています。受講期間は2年間で、毎月2日間、履修項目に従った研修に取り組んでおり、受講費用も10万円かかります。これまでの修了者は126名（現在14期生10名・15期生11名受講中）で、地域を基盤に実践活動を行っておられます。

大牟田市では、小規模多機能型居宅介護や認知症高齢者グループホーム等に、介護予防拠点・地域交流施設の併設を義務付けておられます。小規模多機能型居宅介護は市内に25施設もあり、地域の認知症対策の拠点となっています。

また、子どもたちにも認知症を学んでもらおうと、学校に出向き、絵本『いつだって心は生きているー大切なものを見つけようー』を活用した学習を行っています。絵本は、認知症になったおじいさん・おばあさんを温かく見守るボク（主人公）や家族・地域が描かれています。平成16年度から始まった絵本教室は今年で12年目を迎え、ほぼ市内の小・中学校で実施されています。

さらに、高齢者等SOSネットワークを活用し、SOSネットワーク模擬訓練を市内全域で9月に行っています。平成27年度からは、「徘徊SOSネットワーク模擬訓練」から「認知症SOSネットワーク模擬訓練」に名称も変更しました。模擬訓練の参加者数は、平成27年度で3,127名、29年度で2,603名です。

説明いただいた健康福祉推進室の池田武敏室長は、介護保険制度が始まった2000年3月に「本人の意思と能力を発揮しうるような人生を最後まで支え続ける介護環境の確立を目的」とする大牟田市介護サービス事業者協議会が設立され、大牟田市の高齢者福祉が始まったと最後に締めくくられました。介護サービス事業者協議会は、会員数71法人（216事業所）が参加し、事務局を行政が持っています。行政と事業者の共同のまちづくりの原動力となっていると力説されました。また、介護人材不足は大牟田市においても深刻であり、人材不足を解消するためには、小学生・中学生からの教育が重要であることも述べられました。

山鹿市・大牟田市の認知症対策から、西脇市が学ぶべき点は次の5点だと考えました。

- ①市行政と介護サービス事業者の連携を密にとり、西脇市全体の認知症対策を進めるために、介護サービス事業者協議会（仮称）を立ち上げ、定期的な協議を行うことです。
- ②認知症に関する幅広い人材育成を毎年継続的に行うことです。特に地域でリーダー的役割を担っていただく「認知症地域サポートリーダー」と呼ばれる人材を育成する講座を設けることです。
また、介護予防サポーター、認知症サポーター、生活支援サポーターの育成を行うことです。
- ③生活圏域（市内4中学校校区）ごとに、認知症地域サポートリーダー介護を定期的
に開催し、地域の課題を明らかにしながら具体的な取組を進めることです。区長会との合同会議も、必要に応じて開催することが大切です。

- ④市内の小学校・中学校において、認知症サポーター養成講座を積極的に開催することです。大牟田市の絵本、『いつだって心は生きているー大切なものを見つけようー』を活用してもよいと思われます。また市内3高校への働き掛けも大切だと思います。
- ⑤「認知症SOSネットワーク模擬訓練」を、今後市内全域で行っていくことが大切だと思います。ただ、急いで行うのではなく、人材育成を行う中で地域のリーダー主体で行っていくことが、より大切だと思います。

文教民生常任委員会 行政視察所感 美土路 祐子

○山鹿市「認知症等支援事業について」

○大牟田市「認知症ケアコミュニティ推進事業の取組について」

熊本県山鹿市は、平成17年1月に1市4町で合併し、約6万人でスタートした田園と温泉の小さな町です。急速な人口減少が続き、現在の人口は52,670人、高齢化率は35.6%ということです。一方福岡県大牟田市はかつて炭鉱のまちとして栄え、平成29年3月には市制100周年を迎えられました。しかし人口は、昭和35年のピーク時の208,000人から現在は115,800人となり人口減少に歯止めがかかっていません。高齢化率は35.69%と高く、これは10万人以上の都市において小樽市に次ぐ全国ワースト2位ということで、高齢化率31.99%の西脇市からすると、高齢化が一步先に進んだ町として、いずれのまちの取組も大いに参考にすべきとの思いの視察でした。

九州地方全体の特徴なのかもしれませんが、行政として認知症事業の取組はとても早く、山鹿市では平成19年から、大牟田市ではさらに早く平成15年からでした。また取り組む事業内容も幅広く深いというのが印象でした。平成12年に介護保険制度が始まり、必然的に認知症に対する取組が広がっていくのはこの自治体もそうだろうと思いますが、山鹿市や大牟田市が、国におけるオレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）よりその取組が早くそして深いのは、それまでに地域に開設されていた事業所やそれに関わる人の中に強いオピニオンリーダーやオピニオン事業所があったことが大きいと思いました。

両市における認知症施策の取組は、地域の住民を多世代に渡り強く巻き込み、まちづくりや、広い意味での住民自治の確立にまで繋がって行くであろう取組であると感じ、少子高齢化が進展する小さなまちのまちづくりのスタイルの新しい目指すべき姿であるのではないかと感じました。

この度の視察が、西脇市の認知症施策に対し具体的にどう提言できるか、九州の視察を終え更に調査すべきことも出てきたなという感想は持ちますが、今の段階での私の考えを主に3つ述べたいと思います。

1つ目は、この度の視察の中で特に注目していた大牟田市の地域交流施設についてです。大牟田市では小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等に地域交流施設を義務付けています。この義務付けという高いハードルを課している

ことに関し、視察で直接お話を聞き、その並々ならぬ認知症ケアや介護に対する大牟田市の強い思い入れを感じたところです。それはまさに介護保険の盲点をすどく突く施策であると思いました。介護保険という制度ゆえに、地域と引き離されてきた被介護者たち。そういう制度だから仕方がないと住み慣れた地域やそれまでの人間関係を断ち切るしかないと諦めていた人たちにとって、大牟田市の施策は希望を与えるものであると思います。またそれは、認知症の人のためだけにとどまらず、地域の住民や子ども、障がい者など、誰でも集える場所（地域交流施設）という理念がすばらしく、これこそが新しいまちづくりに繋がるスタイルではないかと興奮いたしました。現在大牟田市の地域交流施設は45か所あり、500m間隔に設置され誰もが歩いていける距離にあるという整備状況ということで、驚くばかりです。山鹿市においても義務付けにはなっていませんが、そのような地域拠点がいくつもあるようです。

しかし、それを西脇市に置き換えた場合、容易ではありません。その地域交流施設の核となる小規模多機能施設は人口11万人の大牟田市には25事業所あり、人口5万人の山鹿市でも11事業所ある中、人口4万人の西脇市には1事業所しかないという状況です。しかしどのまちにも、そのまちそのまことに適したやり方があるはずですので、西脇市においても西脇流のやり方を見つけていくべきであろうと思います。

2つ目は、人材育成についてです。これは両市共に力説していた分野です。認知症のことを理解している人を増やすこと自体が、認知症の人を早期に発見することに繋がるし、また地域で安心して暮らしていただけることになるからです。

山鹿市は「認知症地域サポートリーダー養成講座」が8か月間、大牟田市は「認知症コーディネーター養成研修」が2年間と、いずれも市独自に開発したカリキュラムで本格的な研修がなされ、認知症の地域のリーダーが養成されます。西脇市においては、出前講座として単発的に「認知症サポーター養成講座」に取り組まれているだけで、リーダー養成まで到っていません。この分野は検討すべきであると思いました。もちろん今取り組まれている西脇市の「認知症サポーター養成講座」も大切な取組だと思いますので、その受講者ももっと増えるように考えるべきではないかとも思います。

また子どもたちに対する認知症教育の重要度も、両市共に大きく位置づけておられました。「絵本教室」というやり方で、両市とも2コマ授業を行っておられました。これは認知症の理解をしてもらうという目的だけでなく、将来の人材育成につなげるという目的もあり、重要です。西脇市においても真剣に取り組むべきだと思いますので、もっと教育委員会に働きかけ、理解を得るべきだと感じました。

3つ目は、声かけ模擬訓練です。この取組は大牟田市が発祥の地のようで、平成16年にまず1つの校区から始まりました。最初の3年間はその校区だけで実施していたようですが、4年目から市内の他の校区に拡大していかれ、平成22年に全ての校区

(22校区)で実施されるようになったということです。新しい取組は地域にすぐには受け入れられず、批判が続出したということですが、粘り強く取り組まれた状況をお聞きしました。山鹿市においては平成20年からまず1圏域で取組まれ、今では8つ全ての圏域で実施されているということです。これらを実施していくためのバックボーンには、地域の人達が、認知症サポーター養成講座やサポートリーダー養成講座な

どで認知症の理解を深める知識の底上げの積み重ねもあったのではないかと思います。各地域に理解者を増やすという地道な積み上げが大切なのだと思いました。

大牟田市の視察時の資料の中に「認知症捜索・声かけ模擬訓練実施自治体」として平成28年7月30日大牟田市調べで、おおよそ240自治体が地図上に示されていて、その中に西脇市の名前が上がっていて驚きました。確かに西脇市は、平成28年に八日町で声かけ模擬訓練を行った実績はありますが、たった1回だけです。それでも実績は実績なのかもしれませんが、それ以降全く取り組まれていません。この度、文教民生常任委員会で模擬訓練発祥の地、大牟田市を視察したからには、西脇市においてこの取組を再実施していくよう特に働きかけなければならないのではないかと感じております。この度視察に参加したメンバーの地元自治会での実施を目指すとか、ハードルを上げたりして…。

この度の視察で、山鹿市・大牟田市の認知症事業に取り組む方々の熱さ・広さ・深さに触れ、両市の事業のすばらしさに感銘を受けました。やはり当事者の方から直接話を聞くことは、本当に刺激を受けるものだと感じました。しかし両市とも、認知症に関しては、日本の中でも先進地であり、私たち西脇市がそっくり真似できるものではありません。実際、大牟田市を参考にしたであろう山鹿市においても、大牟田市とは違う、山鹿市独自のやり方を確立され取り組んでおられました。そういうことから、西脇市には西脇市のやり方があると思います。西脇市に今ある事業所や、地域資源などをうまく活用していく西脇独自の認知症施策をもっともっと、広く・深く、そして試行錯誤しながらも、前に向けて取り組んでいくべきなのだと思います。

小規模多機能事業所が少ない実情や、いろいろ弱い要素があるかもしれませんが、それをカバーするのは市民や市内事業所の連携しかないようにも思います。西脇市の認知症施策について更に学び、実践していきたいと思います。

文教民生常任委員会 行政視察所感 吉井 敏恭

認知症施策の先進地である山鹿市、大牟田市を視察した。

山鹿市の高齢化率は35.60%（18,774/52,670人）、大牟田市の高齢化率は35.67%（41,311/115,803人）で西脇市の31.99%（13,117/40,998人）と比して高い状況にある。

第1日目の山鹿市では、福祉部 長寿支援課 地域包括支援係に対応していただいた。現状から見た課題は、

- ① 早い時期に高齢者数のピークを迎える。
- ② 支援を必要とする世代が緩やかに増加を続ける。
- ③ 若い世代の減少が進む。（支える人材の減少）
- ④ 高齢者のみの世帯が増えている。（身近な介護者の不足）
- ⑤ 認知症などで判断力の低下する人が増えている。（支援の複雑化）

⑥ 支援ニーズが増加すれば保険料等の負担に影響する。

とのことで、後に訪問する大牟田市や西脇市と共通している。

目指したものは「認知症になっても安心して自分らしく暮らせるまちづくり」であり、施策として次の4点を推進した。

- ① 多様な人材育成と啓発
- ② 早期発見・早期支援体制整備
- ③ 地域資源のネットワーク構築
- ④ 地域の拠点づくり

何より、市民が認知症を正しく理解し、認知症の人の尊厳が守られることが必要である。市民と専門職が協働した幅広い支援体制の構築が必要となる。

山鹿市では、市民や事業所職員を対象として、「やまが認知症地域サポートリーダー」の養成（平成27年度は7月から翌年3月の間に9回の講座）を実施している。

養成を修了したサポートリーダーにより公民館等での出前講座を実施している。

また、一方では小中高校向け認知症こどもサポーター養成講座を実施している。

市民が認知症を正しく理解する方法として、小学生のころより学ぶ取組は認知症を正しく理解するのみに止まらない効果が見込める。

また、行方不明者捜索声かけ模擬訓練を校区単位で実施している。実施方法は、校区単位で異なるとのことであるが、「徘徊」を特別なこととは思わないまちづくり、地域の受容度や対応力を高める効果がある。

第2日目の大牟田市では、主に保健福祉部 健康福祉推進室 室長に対応いただいた。室長は、全国市町村国際文化研修所（J I A M）で2月13日～15日に開催される「認知症予防とその対策」の講師として、「認知症にやさしい地域づくり」について講義されるとのことである。

大牟田市は、「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」を目指し、2000年に大牟田市介護サービス事業者協議会」が設立された。個々の介護事業者の努力でサービスの質を上げることを前提として、それを介護事業者だけに委ねるのではなく、行政も支援することが必要と協議会の事務局を行政が担っている。

介護保険制度がスタートし、認知症の人のケアをどのようにしたらよいか、現場も行政も混乱している中、2001年にグループホームを開設したホーム長が、施設の開設準備のために講師として招いたデンマークの認知症コーディネーターの話を聞いてほしいと、市内すべての介護事業所に声をかけた。ホーム長の「自分の施設だけがよくてもだめ」との思いが、現在、市内の全ての介護事業所で、質の高い認知症ケアを提供できることの1つの起因となっている。

大牟田市には、さまざまな推進事業がある中で、主に次の3点を確認した。

- ① 認知症コーディネーター養成研修
受講資格は認知症ケアの経験が5年以上の専門職。研修は12人程度の少人数。毎月2日間の研修、2年間かけて終了。
- ② ほっと安心ネットワーク（認知症SOS）模擬訓練
- ③ 子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」

①については、受講資格を5年以上の専門職としていること。②については、所在不明者の情報（不明者の写真添付）が情報提供シートに基づき大牟田市健康長寿支援課より発信されること。訓練を重ねた結果、情報伝達時間が年々短縮されている。模擬訓練参加者は、3,127人（平成27年度）。③については、「子どもの頃から認知症について学び、認知症の人と触れる機会をつくる」という市民アンケートの声から生まれた。2004年、認知症ライフサポート研究会により教材となる絵本『いつだって心は生きている』（中央法規出版刊／¥1,200税別）が制作された。小中学生に無償配布され、これを教材として学習している。

山鹿市、大牟田市の担当者よりさまざまな取組について説明と質疑応答を行った。先進地といえども課題山積の現況を確認した。

大牟田市の池田氏に10段階で達成度をお尋ねしたところ「5段階、道半ば」との回答であった。多くの市民が認知症を正しく理解し「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」の達成が如何に難しいものであるか再認識した。

また、「認知症の人が、ひとりの個人として尊重され、その人らしく地域で暮らせる」との基本理念のとおり、GPSを付け監視されている生き方が良いのか…との疑問から、認知症の人の尊厳を守るために、当初よりGPSの導入しない考え方に感銘した。

認知症は身近な病気であり、85歳以上で約4割、95歳以上で約8割の人が認知症になると推定されています。2025年には「第1次ベビーブーム」で生まれた“団塊の世代”が75歳以上の後期高齢者になります。

西脇市において介護事業所の充実はもとより、行政が協力して認知症の人を地域で支えようとする、つながりを構築する取組が必要であります。

また、子どもの頃から認知症について学び、認知症の人への思いやりの心を育てる機会を提供することが必要であると痛感した。